

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ラ・アトレ

【英訳名】 L' attract Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03-5405-7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 島田 隆浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03-5405-7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 島田 隆浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,999,352	1,261,476	2,520,921
経常利益又は経常損失() (千円)	48,245	6,140	94,086
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	60,228	3,952	102,164
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,228	3,952	102,164
純資産額 (千円)	460,108	906,284	502,044
総資産額 (千円)	3,619,650	5,057,816	3,767,104
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	22.25	1.35	37.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	17.30	-	29.42
自己資本比率 (%)	12.6	17.7	13.2

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	3.91	2.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における首都圏の新築マンション発売戸数は、平成26年9月度においては前年同月比44.1%減の3,336戸となりました。消費増税による駆け込み需要の反動減に加え、建築費の高騰が続き、供給が抑えられる状況が続いております。

一方、東日本不動産流通機構調べによる首都圏中古マンション市場は、平成26年9月度の成約件数が2,938戸で前年同月比5.9%減となり、消費税増税後6カ月連続で減少しましたが、減少率は縮小しております。

このような環境の中、当社は引き続き実需の根強い戸別リノベーションマンション事業に注力するとともに、新築マンションの販売代理事業を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高及び損益の状況は以下のとおりとなりました。

なお、セグメント間の内部売上は除いております。

セグメント別売上高の概況

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	構成比	前年同 四半期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	1,793,428	1,067,530	84.6	40.5
(新築不動産販売部門)	(633,885)	(44,034)	3.5	93.1
(再生不動産販売部門)	(1,159,543)	(1,023,496)	81.1	11.7
不動産管理事業部門	202,613	176,524	14.0	12.9
その他	3,310	17,421	1.4	426.3
合計	1,999,352	1,261,476	100.0	36.9

売上高

()新築不動産販売部門では、販売代理業務に伴う販売代理手数料収入等により、売上高44百万円(前年同四半期比93.1%減)となりました。また、セグメント利益は31百万円(同47.2%減)となりました。

()再生不動産販売部門では、a)戸別リノベーション販売部門において、リノベーションマンションを24戸引渡したことにより、売上高1,023百万円(同11.7%減)となりました。またセグメント利益は86百万円(同18.8%減)となりました。

()不動産管理事業部門は、管理物件の賃貸収入等により売上高176百万円(同12.9%減)となりました。またセグメント利益は44百万円(同21.3%減)となりました。

(注)セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から、販売費用及び営業外費用を差し引いたものであります。

営業利益

販売費及び一般管理費は227百万円（同2.0%減）となりました。

その結果、営業利益は56百万円（同53.6%減）となりました。

経常利益・四半期純利益

支払利息59百万円（同8.5%増）、支払手数料9百万円（同33.3%減）を中心に営業外費用が74百万円（同0.6%減）となった結果、経常損失は6百万円（前年同四半期は経常利益48百万円）、四半期純損失は3百万円（前年同四半期は四半期純利益60百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,290百万円増加し、5,057百万円となりました。これは、仕掛販売用不動産が974百万円増加したこと、販売用不動産が1,035百万円増加したこと、有形固定資産が931百万円減少したこと等が主な原因であります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ886百万円増加し、4,151百万円となりました。これは短期借入金が増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等が主な原因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ404百万円増加し、906百万円となりました。これは、第三者割当増資により資本金、資本剰余金がそれぞれ202百万円増加したこと等が主な原因であります。

（3）主要な設備

新設、売却等により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
当社	神奈川県川崎市	不動産管理事業	土地及び建物	938,605	平成26年5月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,868,800
計	7,868,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,726,500	3,726,500	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数 100株
計	3,726,500	3,726,500		

(注)提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年8月1日
新株予約権の数(個)	4,050(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	405,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	450(注)3
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日から平成29年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 458 資本組入額 229
新株予約権の行使の条件	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
2. 当社が新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額率}}$$

3. 新株予約権の割当日後、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、株式分割を行う場合、時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式を発行する場合等は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行} \cdot 1 \text{株あたり} \cdot \text{払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

4. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編成行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

本新株予約権の内容に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月4日 (注)	1,012,500	3,726,500	202,500	454,330	202,500	254,280

(注) 第三者割当増資によるものであります。

発行価格 400円

資本組入額 200円

割当先	矢吹満	375,000株
	株式会社フジヒサハウジング	125,000株
	U B I 株式会社	125,000株
	東京洋行株式会社	75,000株
	サマーバンク合同会社	75,000株
	武藤伸司	75,000株
	株式会社フジトミ	25,000株
	株式会社リパティエネット	25,000株
	株式会社ジーフィールド	25,000株
	中後正雄	25,000株
	橋川隆一	25,000株
	山本裕子	25,000株
	株式会社タワーハウス管理	12,500株

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,708,600	27,086	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,714,000		
総株主の議決権		27,086	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

2. 平成26年8月4日付で、第三者割当増資による1,012,500株の新株式発行を行った結果、当第3四半期連結会計期間末日現在の発行済株式総数は、3,726,500株となっております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)

(自己保有株式) 株式会社ラ・アトレ	東京都港区海岸1-9-18	5,200	-	5,200	0.14
計		5,200	-	5,200	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,284	467,638
売掛金	10,982	6,464
販売用不動産	507,694	1,543,511
仕掛販売用不動産	-	974,143
その他	406,045	159,444
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	1,064,107	3,150,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,095,733	778,188
土地	1,538,284	924,658
その他(純額)	2,193	1,559
有形固定資産合計	2,636,211	1,704,406
無形固定資産		
その他	2,471	2,035
無形固定資産合計	2,471	2,035
投資その他の資産	61,672	193,849
固定資産合計	2,700,356	1,900,291
繰延資産	2,640	7,222
資産合計	3,767,104	5,057,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,642	60,360
短期借入金	505,010	1,432,700
1年内返済予定の長期借入金	410,477	339,736
未払法人税等	5,492	52
その他	283,876	448,427
流動負債合計	1,298,499	2,281,277
固定負債		
長期借入金	1,716,881	1,671,601
その他	249,679	198,653
固定負債合計	1,966,561	1,870,254
負債合計	3,265,060	4,151,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,830	454,330
資本剰余金	141,650	344,150
利益剰余金	104,690	100,738
自己株式	1,607	1,647
株主資本合計	496,564	897,571
新株予約権	5,480	8,713
純資産合計	502,044	906,284
負債純資産合計	3,767,104	5,057,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,999,352	1,261,476
売上原価	1,645,701	977,821
売上総利益	353,651	283,655
販売費及び一般管理費	232,024	227,276
営業利益	121,626	56,379
営業外収益		
受取利息	84	90
受取配当金	186	284
受取手数料	-	9,523
雑収入	1,274	2,094
営業外収益合計	1,545	11,993
営業外費用		
支払利息	54,449	59,073
支払手数料	14,437	9,636
株式交付費償却	749	1,016
社債発行費等償却	551	624
その他	4,737	4,162
営業外費用合計	74,927	74,513
経常利益又は経常損失()	48,245	6,140
特別利益		
新株予約権戻入益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	293	-
固定資産売却損	-	18,151
特別損失合計	293	18,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47,951	24,285
法人税、住民税及び事業税	2,384	270
法人税等調整額	14,661	20,602
法人税等合計	12,276	20,332
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	60,228	3,952
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	60,228	3,952

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	60,228	3,952
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	60,228	3,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,228	3,952
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
-	- 千円 G H I 合同会社	2,200,000千円
計	- 千円 計	2,200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	3,000千円	1,827千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年8月4日付で第三者割当増資を実施しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ202,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が454,330千円、資本剰余金が344,150千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	633,885	1,159,543	202,613	1,996,042	3,310	1,999,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,751			22,751	40,371	63,122
計	656,636	1,159,543	202,613	2,018,793	43,682	2,062,475
セグメント利益	81,670	106,032	56,779	244,482	35,595	280,078

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,482
「その他」の区分の利益	35,595
セグメント間取引消去	63,122
全社費用(注)	168,710
四半期連結損益計算書の経常利益	48,245

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,034	1,023,496	176,524	1,244,055	17,421	1,261,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	29,250	29,250
計	44,034	1,023,496	176,524	1,244,055	46,671	1,290,727
セグメント利益	31,091	86,130	44,691	161,913	39,658	201,572

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	161,913
「その他」の区分の利益	39,658
セグメント間取引消去	29,250
全社費用(注)	178,462
四半期連結損益計算書の経常損失()	6,140

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22円25銭	1円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	60,228	3,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	60,228	3,952
普通株式の期中平均株式数(株)	2,706,657	2,923,852
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円30銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	775,269	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成15年6月23日定時株主総会決議による第1回新株予約権(ストック・オプション)及び第2回新株予約権(ストック・オプション) 上記の新株予約権は、平成25年3月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

(株式の取得による連結子会社化)

当社は、平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社アドレス・インフォメーション(以下「アドレス社」とします)の発行済み株式の90%を取得することについて決議いたしました。

取得の目的 当社は、不動産ノウハウを活用した中小企業の企業価値向上(CRE戦略)への取り組みを従前より検討をしておりました。このたびこの取り組みを現実化させるべく、アドレス社の株式を取得し、当社の有する不動産ノウハウの活用、営業基盤拡充を通じて同社の企業価値の最大化を図る計画であります。

会社名 株式会社アドレス・インフォメーション

主な事業内容 郵便物の発送代行、印刷物等の梱包・発送代行

資本金 10百万円

取得時期 平成26年10月24日

取得株式数 180株

取得後の持分比率 90%

(注)当事者間の守秘義務があるため、取得金額の記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月 日

株式会社ラ・アトレ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラ・アトレの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラ・アトレ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社アドレス・インフォメーションの発行済み株式の90%を取得し、連結子会社化することを決議し、平成26年10月24日に取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。